

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	04030-1	再資源化促進事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務 款	衛生費
	施策の方向	03:ごみの減量化、リサイクルの推進	科 項	清掃費
戦略プロジェクト		目 目	塵芥処理費	

② 目的・概要	対象	市民、事業者
	【目的】	市民や事業者の自主的な廃棄物の再利用活動の推進を図るとともに、市自らも回収した廃棄物の再使用、再資源化を進め、資源物の有効利用と環境負荷への軽減に努める。
	【概要】	資源物集団回収活動報奨金等の交付 家電リサイクル法対象品と廃消火器の適正処理 瓦礫等溶融不適物処理業務の委託 資源物整理業務の委託 廃蛍光管等処理業務の委託、PCB廃棄物の収集運搬及び処理業務の委託

			24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	① 補足	計画値			
		名称	報奨金等の交付			
		実績値	3,816	4,657	2,947	
	単位	千円	千円	千円		
	② 補足	名称	再資源化処理業務の委託	計画値		
		実績値	4,711	5,139	5,313	
単位		千円	千円	千円		
成果	① 補足	名称	計画値			
		実績値	38.5	38.1	38.7	
		単位	%	%	%	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				【資源物集団回収活動報奨金】 集団回収量 613.431トン			
				【瓦礫等溶融不適物処理業務委託】 コンクリート屑等リサイクル量 89.06トン			
				【廃蛍光管等処理業務委託】 廃蛍光管等リサイクル量 5.10トン			
				【家電及び廃消火器のリサイクル処理】 家電リサイクル台数 44台 廃消火器リサイクル本数 34本			
				【PCB廃棄物の収集運搬及び処理業務委託】 高濃度PCB含有高圧コンデンサ 1台			
				・一般廃棄物のリサイクル量 7,278トン			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,701	平均給与額×③
	国庫支出金		9,383	8,484	一般職員人件費 ②	3,701	
	県支出金				所要人員 ③	0.50	
	地方債				臨時職員人件費 ④	0	
その他				受益者負担額 ⑤	0		
一般財源		9,383	8,484	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額		0	総人件費 ①	3,701		
	前年度からの繰越額		0	総コスト ⑥	12,185		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成26年度から新制度に移行した資源物集団回収活動報奨金等交付制度では、活動団体数が増加するとともに、新たな対象品目の使用済小型家電や廃食油の回収も行われ、廃棄物の再資源化に対する意識高揚を図ることができた。また、使用済小型家電の拠点回収を開始し、再資源化の促進に努めた。 なお、一般廃棄物のリサイクル量は前年度と比べ微増し、排出量が減少したこともあり、リサイクル率は0.6ポイントの増加となった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	前年度と比較して家庭ごみ・事業ごみとも排出量が減少したことに伴い、主に古紙類などの直接資源化量も減少し、リサイクル量は僅かな増加に留まった。リサイクル量・リサイクル率の増加を図るためには、直接資源化できる品目の収集量を増加する必要がある。資源物集団回収活動報奨金等交付制度については、新制度における活動状況を踏まえ、本制度のあり方を検討することも必要である。
	【改善の方向性】	直接資源化量の増加を図るため、資源ごみとして分別収集する品目の拡大等を図る。 資源物集団回収活動報奨金等交付制度については、周知・啓発を継続することにより活動の拡大を促すとともに、さらに将来を見据えた制度設計を検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口 広幸
--------------	---------	------------------------